

19 岩国・労働者反戦交流集会次第

- 15:00 開会あいさつ
- 15:05 特別決議 司会
全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部に対する弾圧に抗議する
- 15:10 基調報告
- 15:20 特別報告①
全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部弾圧について
- 15:40 特別報告②
全日本港湾労働組合より産別最賃への攻撃／本部港米軍使用阻止
- 16:00 休憩
- 16:10 各地の闘いの報告 各10分
首都圏
京都
九州
- 16:40 フロアからの発言
- 16:50 まとめ
- 17:00 閉会

【特別決議 資料】

「声をあげよう！弾圧ゆるすな！11・16全国集会」への連帯メッセージ

「声をあげよう！弾圧ゆるすな！11・16全国集会」にお集まりの皆様、ご苦労様です。本来であれば私も、ともに反弾圧の闘いに参加するところですが、あいにく岩国での集会開催と予定がかぶっております。全国集会の場には行くことができませんが、権力弾圧をはね返す民衆の力をともに創り出していくために、連帯のメッセージを送らせていただきます。

岩国基地は昨年アメリカ第7艦隊の空母艦載機移転が完了し、極東最大級の基地として機能を開始しました。空母が横須賀を出港するたびに岩国基地の艦載機は訓練を繰り返し、激しい爆音をまき散らしています。艦載機が沖に去ったあとは間隙を縫うように、自衛隊機や海兵隊機などもともと岩国にいた軍用機が飛び回ります。「基地との共存」を掲げてきた福田岩国市長ですら（政治的ポーズに過ぎないとはいえ）爆音署名に署名しようかなどと言い出すほどの爆音被害が、岩国市民並びに山口県東南部・広島県西部の市民に降りかかっています。

岩国基地は朝鮮半島に突き付けられた軍事恫喝の重要な拠点です。最後の分断国家である南北朝鮮が“ろうそくの灯”の民衆の力を背景に平和に向かって進んでいるとき、これを妨害しているのはアメリカの軍事恫喝と、これに乗っかって排外主義をまき散らしながら日米軍事一体化と自衛隊の軍事強化にいそしむ日本の安倍政権です。この意味で岩国は安倍政権を打倒し、東アジアの平和を目指すうえで重要な闘いと位置づけて取り組んでおります。

新自由主義と軍事恫喝・対立、差別排外主義の強化の中で、富めるものはますます富み、抑圧を受けるものへの攻撃がますます激しくなっています。こうした状況の中で果敢に闘ってきた労働組合の一つが、今弾圧を受けている全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（以下関生支部）です。自ら組織する生コン産業では中小企業をまとめ上げて、セメントやゼネコンとい

った大企業の横暴に対抗し、労働者階級全体の利害をかけて、沖縄の反基地闘争をはじめとする各地の反戦反基地闘争を闘ってきました。私たちが呼びかける岩国反基地闘争にも毎年参加し、様々な協力を頂いています。

本集会ご参加の皆様には自明でしょうが、関生支部をつぶしてしまえという今回の弾圧は一つの組織への弾圧にとどまるものではなく、私たち全体に向けられた攻撃だといえるでしょう。

そのことをしっかりと確認し、本日、岩国に結集している仲間より、ともに闘う同志の皆さんに熱い連帯の挨拶を送ります。ともに闘おう！

2019年11月16日

岩国労働者反戦交流集会実行委員会

「声をあげよう！弾圧ゆるすな！11・16全国集会」決議(案)

私たちは本日、「あたり前の市民運動・労働運動を守ろう！」「声をあげよう！弾圧ゆるすな！」と、3つスローガンを掲げて、全日建連帯関生支部弾圧の渦中の地・大阪に集い、デモを行う。

- ・ 全日建関生支部つぶしを許さない！憲法28条・労働3権守れ！
- ・ 沖縄の民意をつぶすな。新基地許すな！
- ・ 民主主義こわすな！表現の自由守れ！

平和運動、労働運動、市民運動、学者、ジャーナリストたちが、常軌を逸した大弾圧、憲法・人権・表現の自由の破壊に怒りと危機感をもって全国に呼びかけ、各界・各層、団体・個人から多くの賛同が寄せられた。労働組合つぶしの弾圧は、沖縄や愛知でのトリエンナーレ、表現の自由を巡って起こっていることと繋がっている、自分たちの問題だ、根っこには安倍政権の民主主義破壊がある、「ひとつに繋がれ声をあげよう」と、本日、多くの労働組合・市民団体・個人が立場をこえて一堂に会した。

この一年間、関西4府県の警察本部は関生支部の延べ87名（組合に協力する事業者を含め）を逮捕し、検察は延べ71名を起訴している。委員長には6回、副委員長には7回の逮捕をくり返し、拘留期間は1年3ヶ月に及んでいる。労働組合であるのに、担当課は暴力団に対応する組織犯罪対策課、その手法は暴力団つぶしのやり方という前代未聞の違法・不当な弾圧である。企業に労働基準法、労働安全衛生法、道路交通法などの法令順守を求めたり、ストライキ、正社員化要求が威力業務妨害、恐喝・強要の刑事犯罪とされている。刑事免責であるはずの正当な団体交渉、抗議、争議行為が犯罪となれば労働組合が勝ち取ってきた権利が失われてしまう。正しく労働組合全体の問題である。

この間、あまりにひどい労働条件に自動販売機業界で、コンビニで、高速サービスエリアで抗議のストライキが行われている。トランプのアメリカでもアマゾンで、GMでストライキが闘われた。世界では当たり前のことだ。

日本ではこれが「犯罪」とされる、断じて許してはならない。

集会では沖縄からも訴えがあった。戦禍を経験し平和の世を求める沖縄の人々の住民投票、県知事選挙、国政選挙での基地反対！の民意が平然と無視され、現在も機動隊の暴力で辺野古新基地建設が強行されている。愛知からトリエンナーレ・「表現の不自由展」禁止との闘いも報告された。

本日の闘いは市民社会・市民運動と労働組合・労働運動がつながり、安倍政権が牛耳る政治・社会に真の民主主義をよみがえらせる新しい一歩となると確信する。韓国や香港ではそのような闘いが政治と社会を変えつつある。日本の闘いも続こう。権力弾圧をはねかえす民衆の力をつくりだし、民主主義を切り拓こう。

「声をあげよう！弾圧ゆるすな！11・16全国集会」参加者一同

2019年11月16日大阪・西梅田公園

岩国労働者反戦交流集会 2019 基調（案）

2019年、資本主義の行き詰まりの中で、世界は対立と不寛容の中にある。各国では排外主義が吹き荒れている。アメリカは対中国の経済戦争を発動し、ロシア相手には INF（中距離核戦力）全廃条約を破棄した。イランとは一時は核合意に至ったものの、これもトランプ政権が一方的に破棄。ホルムズ海峡では謀略臭いタンカー襲撃が相次ぎ、これを口実として対イランの戦争挑発が行われている。トランプは有志連合を呼び掛け、サウジアラビアへは米軍の増派を行った。

日本でも相変わらずの安倍政権の下、日々情勢は悪化している。安倍の経済政策の破綻は客観的にはもう何年も前から明らかだが、ここまでマスコミの翼賛報道姿勢と人々のあきらめ感に付け込んで生き延びてきた。しかし、労働者の雇用状態についてデータ元であった毎日勤労統計が偽装されていたというスキャンダルなどもあり、年明けには限界に達していた。

そうした中で安倍は排外主義に依拠して憲法改悪を成し遂げようとしている。徴用工問題をきっかけに、日本側は半導体製造に使うフッ素化合物輸出を許可制に変更して韓国への事実上の経済制裁、韓国側は日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を破棄し、日韓の対立は泥沼化の様相を呈している。

報道機関は今回の日韓対立を徹底的にあおっている。排外主義に疑問を呈する報道はないか、目立たないほどごく少なくされ、しかも植民地支配の歴史を踏まえないなどその質も大きく後退したものだ。マスコミ全体が安倍政権に忖度し、自ら報道に統制をかけているようにも見える。韓国民衆の抗議は安倍晋三に向けられているが、それを映した映像は「反日デモ」として報道される。

戦争準備は労組弾圧から始まる。昨年から続く全日建関生支部弾圧は1年5か月を超えた。権力の弾圧目的は関生支部の解体にある。憲法28条は労働組合をつくる権利、団交をすること、団体行動を行うことを保障している。ところが、今回の弾圧ではこれを無視してストライキやビラ配りなど労働組合の行動を違法行為とし、また、法令順守を求めるコンプライアンス啓蒙活動を「業務妨害」と決めつけ、一つの事件を無理やり別の事件にして同じ人間を保釈されたのち、再逮捕する、現場にいなかった労組執行部を共謀者にする、捜査過程では容疑と関係なく本人や家族に組合脱退をせまるなど共謀罪の先取りであり、特高警察／思想検事を思い起こさせる戦前回帰のめっちゃくちゃな弾圧である。こんな弾圧が許されたら労働組合の活動はもちろん、反基地の監視行動、抗議行動、反原発運動、反差別運動など、ありとあらゆる市民運動にも波及する。

これを跳ね返さずに闘いの未来はない。ナショナルセンターの枠を超えた闘う労働組合の結集はもちろん、反戦平和・反基地・反原発・反差別・人権などあらゆる市民運動とも繋がっていかなければならない。

安倍晋三は7月の参議院選挙で改憲派3分の2議席以上を失ったが、改憲の野望を失っていない。実質的な憲法の破壊はすでに始まっている。労組弾圧に見える憲法28条の破壊や、「表現の不自由展・その後」をわずか3日で中止（10月8日再開）に追い込み、表現の自由（第21条）の破壊、両性の平等（第24条）、生存権（第25条）、憲法尊重擁護義務（第99条）といったあらゆる人権、憲法を守る規定がこれを無視した形で踏みこじられている。こうした先に明文改憲がある。

改憲派が執念を燃やす9条改憲。これは大資本の経済権益を自らの軍事力で守り獲得したいという欲望を反映したものだ。既に戦争ができる体制作りは進んでいる。日米の軍事一体化はこの10年格段に進み、今や在日米軍と自衛隊はそれぞれ同じ基地内（座間：米陸軍／陸自、横須賀：米海軍／海自、横田：米空軍／空自）に司令部を置いている。海でも陸でも自衛隊による米軍の警護が訓練され、米軍では辺野古新基地建設と閉鎖する気のない普天間、車力と経ヶ岬の米軍 Xバンドレーダー配備、自衛隊では秋田と萩・阿武に配備が狙われているイージスアショア、奄美大島・沖縄島・宮古島・石垣島（与那国島の監視部隊含む）の自衛隊ミサイル部隊、佐世保の水陸機動団、いずれもとかがの空母化、F35やオスプレイの大量購入と軍事強化が着々と進む。

こうした中、岩国では艦載機移転後、訓練の騒音が激増した。横須賀の米空母が出港するたび、艦載機は爆音をとどろかせてCQ訓練（空母に離着艦するための基礎訓練で、地上の飛行場（こ

こでは岩国)を使う)が行われる。深夜も休日もお構いなしだ。被害は広島県東部や山口県東南部にも広がり、世界遺産宮島や広島平和公園上空まで騒音を響かせる。艦載機が空母とともに沖に出たら、今度は合間を縫うように海兵隊機と自衛隊機が飛び回ることになる。鎮守の森を切り開いてつくられた米軍住宅アタゴヒルズは1戸7,000万円もかけて入居率は2割にも満たない。地位協定と思いやり予算に守られて岩国市中に軍人・軍属の居住が拡がり、事故のリスクは格段に高まっている。基地との共存を掲げる現市政に抵抗し、市民は今も愛宕山に座り込む。

私たちは今年も岩国に集う。岩国労働者反戦交流集会の発端は、国策に押しつぶされようとする岩国市民を労働運動が支えようと呼び掛けて始まった。今や、排外主義と安倍の失政、弾圧の吹き荒れる中で私たちはもう一度、孤立と分断の現実から関係を紡ぎなおさなければいけない。

私は安全に生きたい。私を脅かすのは民衆のうちの誰かではない。

私は豊かに生きたい。日々の労働が報われるささやかな暮らしを手に入れたい。

失業や雇用期間の終了におびやかされない暮らしがしたい。

私は共に生きたい。職場の仲間と、地域の仲間と。弾圧下にある仲間と。国策の基地押し付けの中にある仲間と。原子力の脅威にさらされている仲間と。

私は人らしく生きたい。辛い仲間には手を差し伸べ、苦しい時には助けを求め、連帯と団結という言葉の温かみを反映している社会をつくりたい。闘いはいつも私から始まり私たちに至る。岩国に集った無数の私よ、ともに闘おうではないか。

【特別報告② 全日本港湾労働組合より】 産別指定賃金交渉で、経営側と対立？

2015年の春闘で組合側は、港湾業界の「産業別最低賃金」を、月16万9600円に引き上げるよう求めた。産別最賃は、労働組合法が定める労働協約にあたるもので、違反する労働契約を結んだ場合は無効になる。業界の実際の給与水準は産別最賃より高いが、産別最賃が底上げされれば、個々の労組もそれを基準として、賃金交渉を有利に進めることが期待できる。経営側は、この要求に懸念を示した。その理由として、「**独占禁止法に抵触するおそれ**」を持ち出した。組合側の要求に対し、経営側が事実上の「ゼロ回答」とすること自体は珍しくない。だが、その理由として独禁法を持ち出されたことは30年以上交渉を続けてきた中で初めて。業界団体が回答はできないとの立場に固執したため、組合側より中央労働委員会にあっせん申請し判断を仰いだ。あっせんの結果は、「独占禁止法上の問題とはならないと解されるため、労使双方は、産業別最低賃金について、真摯に協議を行い、解決に努めること」というものだった。

労働者保護を目的とした労働法制の枠内の行為であれば、独禁法上の問題とはならないのが原則だ。独禁法に詳しい多田敏明弁護士は、「労使交渉で賃金を決めることは、賃金相場を作って産業内に波及させる効果がある」と指摘。「労働組合の求めに応じるケースであれば、複数企業が賃金情報を交換することは、労働者にもメリットがある。労働市場の競争に悪影響を及ぼすとは言えず、独禁法違反に問われることはない。

- ・ 日港協加盟の約2000社のうち、中小企業が9割を占める。
- ・ 港湾や運輸は、貿易立国の日本にとって動脈である。産別交渉で労働条件を引き上げて労働者を集め、労働力不足を解消することは、労働側だけでなく、事業者にとっても要である。
- ・ 独禁法を引き合いに出したのは、日港協側が業界の結束を固める一方で、労働者を企業ごとに分断するためである。
- ・ 個別企業単位での団交に切り替えた場合、労働側が賃上げを勝ち取れたとしても、市場競争の激化に耐えられない中小企業は労働条件の切り下げを余儀なくされる。

- それでも業界側は産別最低賃金の回答はできないとしたため、やむなく4月14～15日、組合で組織する全港において48時間のストライキを遂行。
- 6月20日、中央労働委員会において港湾産別賃金問題での第4回目のあっせんがおこなわれた。しかし、業側は中央労働委員会が示してきたあっせん案を受諾することはできない旨を繰り返すに留まり、あっせん受諾の見通しが全くつかないことから、全国港湾はあっせんを取り下げた。
- 全国港湾は、中央労働委員会に不当労働行為救済申請をおこない中央労働委員会の判断を仰いでいく方向性を確認した。

以上

沖縄 事前協議約款違反問題と本部港米軍訓練阻止行動

- 2月2日、自衛隊委車両を積んだ防衛省のチャーター船「はくおう」が、沖縄県中城港に入港し荷役を強行した件で、事前協議がされないままで荷役作業が強行された。雇用と職域を守るための制度が無視されたことは絶対に許せない。怒り心頭である。雇用と就労を守るため、事前協議制度の無視は絶対に許せない。
- 業側は「非常に大きな問題であり、歩み寄る道がないか時間を頂きたい」等と述べ通告書を持ち帰った。その後、全国港湾が予定していた全港・全職種平日24時間ストライキは、2月25日、日本港運協会と全国港湾との非公式折衝を行った結果、事前協議を厳格に運用することを約束したことなどを理由に、常任中執会議で延期が決定した。
- 4月11日、港湾労使による第6回中央団体交渉が行われたが決裂となった。これにより組合の事前通告通り、4月14日（日）始業時から24時間の就労拒否・荷役阻止、翌4月15日（月）24時間のストライキ、計48時間のストライキに突入した。
- 9月17日午前7時前、米軍車両にけん引された長さ約10メートルのボートが本部港に到着。待ち受けていた町民や市民団体、全港湾のメンバーら約100人が抗議行動を展開し、米軍車両は港湾内に入れていない。機動隊や沖縄防衛局職員も現場に集まっており、抗議する市民とのにらみ合いが続いている。
- 県基地対策課によると、海兵隊は今年10日に本部港管理事務所に港の使用を通告。県は、民間港湾の使用を控えるよう在沖海兵隊や沖縄防衛局に要請していた。海兵隊は「訓練が必要なため、港は使用する」としている。日米地位協定は緊急時に米軍が民間港を使用することを認めている。
- 全港湾沖縄地方本部のメンバーも約60人が集まり、港内への米軍の進入を阻止しようと港のゲート前で座り込みをしている。山口順市委員長は「地位協定など関係ない。自分たちの職場で機動隊に排除されれば、われわれの働く場所が奪われる。そうなるとうなるか考えるべきだ」と語気を強めた。
- 町民や市民団体は「海兵隊は沖縄から出て行け」「本部港の利用は許さない」とシュプレヒコールを繰り返した。本部町島ぐるみ会議の原田みき子さん（70）は「本部港が米軍に使われれば、沖縄のどこでも勝手に使われてしまう。子や孫のためにも絶対に阻止しなければ」と批判した。（沖縄タイムス記事より）

以上

19 岩国・労働者反戦交流集会 賛同人 (11月14日現在)

1

高橋祐介（共生ユニオンいわて）
岩手

佐藤隆（ふくしま連帯労組） 福島	2
M.Y 福島	3
伊藤晃（日本現代史研究者） 首都圏	4
井澤武彦（自立労連埼玉） 首都圏	5
池内顕典（全国一般労働組合東京南部） 首都圏	6
大森 進(東京労組副委員長) 首都圏	7
鴨居守（AWC首都圏） 首都圏	8
佐藤秋雄（農民連合） 首都圏	9
徳差清 首都圏	10
中島由美子（全国一般東京南部） 首都圏	11
中岡基明（全労協） 首都圏	12
平賀雄次郎（全国協委員長） 首都圏	13
藤村妙子（南部全労協） 首都圏	14
吉田哲也（弁護士）、 首都圏	15
渡辺啓二（全国協書記長） 首都圏	16
渡辺 学（全国一般労働組合東京南部） 首都圏	17

M・S（郵政労働者） 首都圏	18
S・T（郵政労働者） 首都圏	19
一条 光 富山	20
木戸恵子（若狭の原発を考える会） 滋賀	21
江夏五郎（自立労働組合連合） 京都	22
笠井弘子（きょうとユニオン） 京都	23
木原牀林（若狭の原発を考える会） 京都	24
木村理恵（ユニオンぼちぼち） 京都	25
駒井高之（憲法を生かす京都の会） 京都	26
新開純也 京都	27
瀧川順朗 京都	28
竹内 正三 京都	29
塚本泰史（関西合労働労組） 京都	30
永谷ゆき子（アジア共同行動日本連絡会議） 京都	31
野村貴（自立労働組合連合） 京都	32
橋田秀美（若狭の原発を考える会） 京都	33

服部恭子 (きょうとエボ)	34
京都	
藤原敏秀 (自立労働組合連合)	35
京都	
水谷修	36
京都	
松尾憲 (久御山町議)	37
京都	
山崎和也	38
京都	
山本純 (AWC 京都)	39
京都	
米澤鐵志	40
京都	
匿名希望	41
京都	
〇・Y	42
京都	
匿名希望	43
京都	
匿名希望	44
京都	
大原明 (関西地区生コン支部)	45
大阪	
大江和夫 (阪神合同労働組合)	46
大阪	
垣沼陽輔 (大阪ユニオンネットワーク)	47
大阪	
黒石昌朗	48
大阪	
小橋模子	49
大阪	

三田圭子 大阪	50
佐藤大輔（ケアワーカーズユニオン） 大阪	51
椎名隆（ケアワーカーズユニオン） 大阪	52
陣内恒治（全港湾大阪支部） 大阪	53
武洋一（関西地区生コン支部） 大阪	54
但馬けいこ（大阪全労協） 大阪	55
竹林隆（大阪全労協事務局長） 大阪	56
中沢浩二（関西合労働労組） 大阪	57
西山直洋（関西地区生コン支部） 大阪	58
馬場啓滋（全日建連帯大野運送労働組合） 大阪	59
樋口万浩（全港湾大阪支部） 大阪	60
平出正人（大阪電通合同労組） 大阪	61
福田徹矢（大阪全労協顧問） 大阪	62
藤やす子（ケアワーカーズユニオン） 大阪	63
星川洋史 大阪	64
南守（ケアワーカーズユニオン） 大阪	65

宮崎庸人（関西合労働労組） 大阪	66
山田清二（全港湾大阪支部） 大阪	67
山本雅也（全港湾大阪支部） 大阪	68
泰山義雄（北摂地域ユニオン） 大阪	69
佐々木伸良（関西合労働労組） 兵庫	70
新田秀樹（ピースリンク広島・呉・岩国） 広島	71
三浦洋三（自治労広島府中） 広島	72
武藤貢（ユニオンたんぽぽ） 広島	73
Y・J 広島	74
麻田法江（やまぐち障害者解放センター代表） 山口	75
麻田茂樹（連帯労組・やまぐち） 山口	76
古賀明江（山口県退職教職員協議会） 山口	77
田中久美子（防府市） 山口	78
寺中正樹（連帯労組・やまぐち） 山口	79
鳥家治彦（山口県退職教職員協議会） 山口	80
平田共次（連帯労組・やまぐち） 山口	81

藤 裕明 (連帯労組・やまぐち) 山口	82
藤井郁子 (憲法を活かす市民の会共同代表) 山口	83
三村知穂 (連帯労組・やまぐち) 山口	84
三輪力也 (連帯労組・やまぐち) 山口	85
阿部福吉 (北九州) 北九州	86
東涼子 (北九州市教組) 北九州	87
河村敏昭 (自治労・全国一般筑豊支部) 北九州	88
木村敏彦 (築城反基地運動・世話人) 北九州	89
末永弘美 (ユニオン北九州) 北九州	90
竹内俊一 (平和・労働・人権北九州共闘センター) 北九州	91
中村清恵 (北九州市教組) 北九州	92
原健太郎 (自治労・全国一般北九州支部) 北九州	93
長谷川 順子 (北九州市教組) 北九州	94
見口要 (郵政ユニオン北九州支部) 北九州	95
三浦哲史 (AWC九州・山口) 北九州	96
南川健一 (部落解放同盟門司地協) 北九州	97

本村真 (ユニオン北九州) 北九州	98
山岡直明 (自治労・全国一般福岡地本) 北九州	99
N・I 九州	100
梶原得三郎 (草の根の会・中津) 大分	101
田中信幸 (部落解放同盟熊本市支部 支部長) 熊本	102
安倍 妙子 (AWC九州) 福岡	103
赤塚孝一 (アジア共同行動日本連絡会議) 福岡	104
上村陽一郎 (フリーターユニオン福岡) 福岡	105
坂井貴司 (郵政ユニオン福岡南部支部) 福岡	106
田口弘子 福岡	107
野下英二(虹ヶ丘学園労働組合) 福岡	108
安次富浩 (へり基地反対協) 沖縄	109
川野純治 (名護市会議員) 沖縄	110
仲村善幸 (名護市会議員) 沖縄	111
宮城保 (元自治労北部総支部委員長) 沖縄	112
金治明 (辺野古カヌー隊) 沖縄	113

岩国に今日ものぼり旗がひらめく

岩国米軍基地の大拡張と愛宕山跡地の米軍住宅建設に反対してたたかう「愛宕山を守る市民連絡協議会」が2010年、愛宕山周辺に300本ののぼり旗を立てました。

のぼり旗は雨風にさらされ色あせるため、半年毎に新調しています。その費用は約20万円！現地のたたかいを励ます意味で、のぼり旗を掲げ続ける活動に全国からの協力を呼びかけます。

700円をカンパすると

あなたのメッセージ入りののぼり旗が
岩国市 愛宕山周辺に立つ！

【例】「私たちも応援しています！ ○○○○」

(メッセージ+お名前や団体名)を現地の事務局が代筆します。

郵便振替用紙にご記入の上、お近くの郵便局からご入金下さい。

【よびかけ】 岩国労働者反戦交流集会実行委員会

〒611-0031 京都府宇治市広野町西裏99-16 パール第2ビル3F

TEL0774-43-8721 fax0774-44-3102 <http://iwakunihansen.jimdo.com/>

* * * * *

山口県岩国市にある岩国米軍基地はアジア最大の米軍航空基地に！

岩国米軍基地では「基地滑走路を沖合いに移設して、騒音被害を減らす」という名目で基地の沖合い移設が行われました。愛宕山を切り崩し、その土砂で海を埋め立て、愛宕山の跡地には市の活性化のために良質の住宅地を開発するという都市計画が作られました。愛宕山の地権者は騒音被害の軽減と町の活性化を願って県に土地を売却したのです。

しかし、結果は厚木基地から米空母艦載機の移駐、普天間基地から空中給油機の移駐、オスプレイの訓練基地化、など基地の拡張・強化でした。さらに県は都市計画を取り消して、愛宕山跡地を防衛省に転売してしまいました。いま、基地強化に伴い移転した米軍・軍属・家族のための米軍住宅「あたごヒルズ」が新たな米軍基地として登場し、厚木基地(神奈川県)から主力戦闘攻撃機F A 1 8 スーパーホーネットなど61機の米空母艦載機部隊が移転し、米軍機は約120機に倍増しています。嘉手納基地(沖縄県)を抜いて極東最大級の米軍航空基地となったのです。

米軍再編と同時に日米韓の軍事一体化が進行しています。とりわけ朝鮮半島周辺で合同軍事演習が繰り返され、朝鮮民主主義人民共和国(共和国)を追い詰めて東アジアの軍事緊張を高めています。

住民をだまして米軍基地の強化を進める政府に対して、闘いつづける岩国の市民を応援しましょう。

郵便振替口座 記号・番号 00950-6-255485

口座名義 岩国・労働者反戦実

記載事項 「のぼり旗基金」(1口700円) × 口分= 円

※ のぼりに記入したいお名前・団体名・メッセージなど